

## 書評

伊藤 隆 敏

## 『不均衡の経済分析』

東洋経済新報社 1985.8 278 ページ

この書評の完成には、私事によって一年余の遅れを余儀なくされ、編集委員の方々に多大の御迷惑をかけてしまった。この間、本書を含めて、不均衡分析についてすでに発刊されていた皆川正氏(1983)や中込正樹氏(1985)の労作への書評(足立(1987), 川又(1986), 皆川(1987))も刊行されている。従って、書評の内容も、内在的なものから、外延的なものへと変更した。1つには、内容の明晰性や起源性にも拘らず、本書は、固定価格接近法による不均衡分析とすべき範囲に限っているからである。しかも、評者の趣味に叶った視点から、これらの3書を含めて一般的な位置づけをすることによって本書の書評に代えたいとの考えもある。本書の範囲に限ったものとして、足立氏の書評を合わせて参考にしていただきたい。

経済学においても、1つの理論は、問題となる経済的条件の性格づけをもって終る。あるいは、経済理論体は、結局のところ、このような経済条件の必要十分性を明らかにしたものの体系であると考ええる。

不均衡理論ないしは不均衡分析もその例外ではない。ケインズの一般理論[1936]の非自発的失業に関するパティンキン(D. Patinkin [1965]), クラウアー(R. W. Clower [1965] [1967])の二重決定解釈に始まり、バロー＝グロスマン(R. T. Barro and H. I. Grossman [1971] [1976]), 根岸(T. Negishi [1974] [1979]), ドレツ(J. Dréze [1975]), ベナシー(J. P. Benassy [1975] [1976]), そして、ハーン(F. H. Hahn [1977] [1978])等にもみる理論的展開は、それぞれが役割を分担し、全体として、この均衡概念の性格づけを完成することに寄与して来たと考えることが出来よう。

さて将来の市場に完全市場を想定することが出来ないものであるから、経済主体の需給決定は、現行価格(spot prices)及び予想価格(future spot prices)にもとづいて行われる。従って各主体の取引数量は、必ずしも、将来市場で均衡を実現するものではないが、不完全情報下の意志決定の市場均衡モデルを総称して、一時的均衡モデル(Temporary Equilibrium Models)と呼んでいる。価格が伸縮して、今日中に、市場均衡が達成される(完全)競争的一時的均衡モデルの価格受容者としての取引主体に対

して、十分に価格が変動せず、数量制約や割当てを認識する不均衡モデルでは、取引主体は、価格指標のみならず、数量制約に依存して需給量を決定する(Benassy [1977])。これを取引主体の有効需要と呼んでいる。これらの有効需要(供給)量の総計における均衡として、割当てを伴う一時的均衡モデル、あるいは、非ワルラス的均衡(Non-Walrasian Equilibrium)と総称するものが不均衡分析の研究対象である。

価格賃金の硬直性を仮定して、非ワルラス的(非自発的失業)均衡の存在と、均衡特性を説明する固定価格接近法(Fix Price Method (Approach))は、最初から価格賃金の非伸縮性を説明することを排除する。つまり、価格賃金の硬直性は、たかだか特殊な1つの非ワルラス的均衡を与える十分条件の1つなのである。では、市場均衡を実現するように、価格や賃金が変動しないのは何故か。この一般的疑問を追求する時、1つの巨大なブラックボックスが目前に横たわっていることに、我々は、永く気づいて来た。そこには多数の取引主体をして、安心して価格をパラメトリックに考えて行動させる、完全競争的なワルラス均衡を保障するせり人(Auctioneer)が完全市場という武器を取って警護していた。この箱こそ、そのまわりを逡巡して来たワルラスの残した玉手箱であった。

経済主体が、その取引数量を制約されていても、現行価格が変化しないのは、一体、なぜだ。統制(管理)価格下でも「暗」価格が1つあるはいくつも成立する。取引主体が制約されている以上に取引しない限り、個別に取引価格を変化させ取引させるインセンティブがある。ある労働者が、現行賃金で(もっと)働きたくても働けない。少し低い賃金で、なお働く意志があるのなら、その低い賃金を申し出してみる。現行賃金価格体系で、いくらでも働けるのであれば、このような価格変更誘因はないし、彼は賃金価格をパラメトリックにみて行動する。数量制約を認識する経済主体の行動は、Non-parametric PricesのIncentive<sup>インセンティブ</sup>を伴う。競争市場の価格探索過程は、各取引主体が数量制約を認識しないがゆえにParametric Pricesでせり人の価格調整を待つ。従って価格賃金の硬直性を説明出来ない。

価格賃金体系を固定して、二重決定(Dual Decision)やShort-side<sup>ショート・サイド</sup>原理を導入し、せり人的<sup>セリ人的</sup>探索で取引数量の不動点を見つける(Dréze [1975], Benassy [1975])ことは、それ自体、硬直性の経済効果を調べるという意味で興味深い。バロー＝グロスマン(Barro & Grossman [1971])の有効需要モデルの不合理性を拡張精緻化した彼らの不均衡モデルのポテンシャルは、これにとどまらない。特

にベナシーモデル(1975)では、各取引主体、各市場の有効需要決定に際して(他の市場の制約には従うが)数量制約を越えて(実行不能という意味で、それ自身のための)有効需要を表明することが出来る。これは、割当て方式の重要性を強調することになり、実際、割当て方式の操作可能性(Manipulability)を示唆した。固定価格を維持して、有効需要が実現する確率を予知する<sup>スタキス・タイツグ</sup>確率的割当て方式へ拡張が、まず、ゲイル(D. Gale [1979])や本書3章(Honkapohja and Ito ([1983]))らによって行われた。

さて、数量制約を越える所望取引を実現するには、どのような取引価格や賃金を提示すればよいのであろうか。このような個別取引主体自らによる取引価格調整の定式化の出発点は、アロー(K. J. Arrow [1959])にある。ベナシー(1976)は、この価格調整機構を導入し、1つの独占的競争均衡を、2つの調整機構——期間内数量調整と期間外価格調整——のもとで到達する均衡価格(賃金)体系とした。この価格は、変更誘因をだれにも与えない。しかし、期間内では、依然、価格をパラメトリックにみえており、先験的に価格調整の遅れを仮定し、理由なくして、期間内価格調整を通じての数量割当ての操作可能性を排除することを明示したモデルである。しかし、ハーン(F. H. Hahn [1978])は、この操作可能性と価格賃金硬直性のディレンマを解決し、不均衡分析の発展を方向づけた。独占的取引主体を、ケインズの均衡モデルの取引主体とみなす研究は、根岸[1960-61]、[1974]、岩井(K. Iwai[1974])でより早く行われている。グラモン＝ラロック(J. M. Grandmont and G. Laroque [1976])は、ドレッツモデル[1975]を利用して、有効需要予測と失業均衡の関係を定式化、極度の悲観的予測があらゆる正の賃金率に対して失業均衡を成立させることを示した。バリアン(H. Varian [1977])の(非ワルラス)均衡でも企業が悲観的予測をしている。

さて、この取引主体は、所望の取引数量の売買を実行出来る価格や賃金を推測する。価格推測関数を数量制約を越える超過有効需要の増加関数として与え、自らの効用を最大にする推測価格と所望取引数量を再決定する。これらの取引数量(市場)総計がバランスして各取引主体の推測価格が、すべて一致し、もはやだれにとっても、価格変更のインセンティブがない時、均衡と定義する。不均衡モデルの基礎フレームとなる根岸(1960-1)やドレッツ(1975)のモデルにおいて、取引主体の選好や技術を所与とする。現行賃金及び、価格の体系のもとで、労働供給し(雇用され)たいと考えているある労働者が、実際

は、1つの数量(雇用)制約に直面している。しかも、少し低い賃金率で働いてもよいと考えている。より低い賃金率を申し出て、制約を越える労働供給が実行可能であるような(推測的)均衡が存在するならば、この労働者は、非自発的に失業している。推測が何であれ、賃金率がワルラス(完全雇用)均衡が成立するように変動しないのは、賃金率の外生的な硬直性によるのではなく、労働者が賃金率を更に低く申し出て労働を更に多く供給するインセンティブを認めないからである。実現する有効需要は、必ずしも、完全雇用を実現する有効需要である必要はない。一般理論第3章有効需要の理論のミクロ経済学的、あるいは、一般均衡論的説明である。

失業者を、雇用された企業における労働時間の数量制約(割当て)として捉えるか、企業からの解雇の状態と考えるか、これを区別することは問題とならず、従来同一視されているか、無視されて来た。根岸(1974)は、(再)雇用される確率と賃金率オファターの定性的関係を仮定し労働需要関数を外生的に与える。この主観的労働需要関数は、屈折(キック)しており、低賃金率を申し出るかどうかは、その勾配によっている。あるいは、一般的に、現行賃金率及び価格体系のもとで再雇用される確率が正であるという事実を反映する、確率的推測価格を定式化出来る。労働者の賃金率分布と主観的雇用確率の関係へと発展させたフチア(Futia [1977])や、雇用人員の労働時間調整と雇用人数調整の差異について、区別した皆川[1983 5章]の研究がある。

推測的均衡は、ハーンによれば数量制約のない場合はワルラス均衡を意味すると意図されている。ワルラス均衡の近傍では有効需要関数=(ワルラス概念的)需要関数であり推測価格関数は数量から独立で、水平であろう。数量制約を認識する場合は、定義によって、均衡点のいずれかの方向に非零の勾配をもつ。屈折する場合、あるいは、推測関数が滑らかな場合も考えられる。いずれにしろ非ワルラス均衡点の近傍で平坦な部分及び非零の勾配をもつ(ゲイル Gale [1978])。

固定価格的非ワルラス的均衡に、割当て方式の *ad hoc* 性が存在したように、推測的均衡にも、推測関数に関する *ad hoc* 性がある。例えばハーン(1977)の推測関数に与えた(推測的均衡を保障する)無限小領域の近傍における合理性(Infinitesimal Rationality)は、必ずしもそれにとって必要でない(他の取引主体の)認識の仕方(推測利潤関数の第2次微係数の形)に依存している。

経済全体の真の構造とは全く独立に、推測関数の合理性を定義することは、真の取引可能性を正しく(合理的

に)推測させそうにないが、しかし正しく(rational)なくとも、「合理的」(reasonable)かも知れない。また、ある取引主体の実行可能な各取引数量を与件として決定している他のすべての取引主体の(これらの与件に対する)相対的推測均衡のうちから、最も高い効用をもたらす取引価格数量(equilibrium feasible)に対応する均衡を選ぶことを合理的推測とすると、このような推測均衡は存在しそうにない(Hahn [1978])。何故ならば、1つのワルラス均衡から1つの推測均衡へ移行することは、少なくとも1人の取引主体の効用を必ず下げる。これは、この推測的均衡が、合理的推測均衡たりえず、合理的推測均衡がワルラス均衡たりえないことを示しているからである。

かくて、推測の合理性を、均衡の近傍において局所的最大値を与えること、すなわち、取引可能性についての情報を、局所的なものに限定し、局所的に合理的な推測均衡の存在を確かめる努力がなされた。

非ワルラス均衡を成立させるであろう取引主体の価格推測や行動認識の合理性をめぐる議論は、必要でない外生的条件、行動や情報についての非対称性など *ad hoc* 性がみられる。ハーン [1977]、フチア (Futia [1977])、ヘラーとスター (Heller and Starr [1979])、バリアン (Varian [1977])、根岸 [1979] など。

不完全な情報について、取引主体の学習活動がどのようにして行われるかに関しては、殆どの著者達が無関心にみえる。実験活動がなければ、推測が誤っていることを示す情報を全くえられない。非ワルラス的均衡の存在を保証する推測の合理性は、情報の不完全性の程度に依存する。従って、合理性の定義を規定するものうち、学習行動(の定式化)に依存する部分が確かに存在すると思われる。非ワルラス的均衡モデルの学習活動について定式化と研究は中込(M. Nakagome [1982] [1985 6章])に始まるというよい。ある取引主体の合理的行動についての情報の認識の仕方や程度の *ad hoc* 性についての批判は、学習活動の定式化とその一般化を待つべきである。

さてビグー・ケインズの周知の論争を思い起してみよう。この不均衡分析は、一般均衡論的接近法により、ようやく、ミクロ的「有効需要の理論」を完成しつつあるということが出来よう。

〔楠本捷一朗〕

#### References

- [1] 足立英之「書評：伊藤隆敏著『不均衡の経済分析——理論と実証』(東洋経済新報社 1985)『季刊理論経済学』38(1987), pp. 91-93.
- [2] Arrow, K. J.: "Towards a Theory of Price Adjustment," in *The Allocation of Economic Resources*, ed. by A. Abramovitz, Stanford: Stanford University

Press, 1959.

[3] Barro, R. J., and H. I. Grossman: "A General Disequilibrium Model of Income and Employment," *American Economic Review*, 61(1971), 82-93.

[4] —: *Money, Employment, and Inflation*, Cambridge: University Press, 1976.

[5] Benassy, J. P.: "Neokeynesian Disequilibrium in a Monetary Economy," *Review of Economic Studies*, 42(1975), 502-523.

[6] —: "The Disequilibrium Approach to Monopolistic Price Setting and General Monopolistic Equilibrium," *Review of Economic Studies*, 43(1976), 69-81.

[7] —: "On Quantity Signals and the Foundations of Effective Demand Theory," *Scandinavian Journal of Economics*, 79(1977), 147-168.

[8] —: "A Neokeynesian Model of Price and Quantity Determination in Disequilibrium," in *Equilibrium and Disequilibrium in Economic Theory*, ed. by G. Schwödiauer (proceedings of a conference held in Vienna, 1974), Boston: Reidel, 1978.

[9] Clower, R. W.: "The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal," in *The Theory of Interest Rates*, ed. by F. H. Hahn and E. Brechling, London: Macmillan, 1965.

[10] —: "A Reconsideration of the Microfoundations of Monetary Theory," *Western Economic Journal*, 6(1967), 1-9.

[11] Drèze, J.: "Existence of an Equilibrium under Price Rigidity and Quantity Rationing," *International Economic Review*, 16(1975), 301-320.

[12] Futia, C.: "Excess Supply Equilibria," *Journal of Economic Theory*, 14(1977), 200-220.

[13] Gale, D.: "A Note on Conjectural Equilibria," *Review of Economic Studies*, 45(1978), 33-38.

[14] —: "Large Economies with Trading Uncertainty," *Review of Economic Studies*, 46(1979), 319-338.

[15] Grandmont, J. M., and G. Laroque: "On Keynesian Temporary Equilibria," *Review of Economic Studies*, 43(1976), 53-67.

[16] Hahn, F. H.: "Exercises in Conjectural Equilibria," *Scandinavian Journal of Economics*, 79(1977), 210-226.

[17] —: "Unsatisfactory Equilibria," IMSSS Technical Report No. 247, Stanford University, 1977.

[18] —: "On Non-Walrasian Equilibria," *Review of Economic Studies*, 45(1978), 1-17.

[19] Heller, W. P., and R. M. Starr: "Unemployment Equilibrium with Myopic Complete Information," *Review of Economic Studies*, 46(1979), 339-359.

[20] Iwai, K.: "Towards Keynesian Microdynamics of Price, Wage, Sales, and Employment," *Cowles Discussion Paper*, Yale University, 1974.

[21] —: “The Firm in Uncertain Markets and Its Price, Wage, and Employment Adjustments,” *Review of Economic Studies*, 41 (1974), 257-276.

[22] 川又邦雄「書評: 皆川正著『不均衡過程の経済理論』(創文社 1983)」『季刊理論経済学』37 (1986), pp. 187-189.

[23] Keynes, J. M.: *The General Theory of Money, Interest and Employment*, New York: Harcourt, Brace and Co., 1936.

[24] 皆川正『不均衡過程の経済理論』創文社, 1983.

[25] 皆川正「書評: 中込正樹著『不均衡理論と経済政策』(創文社 1985)」『経済研究』1987.

[26] Nakagome, M., “Learning Behavior in Non-Walrasian Economy,” *Journal of Economic Theory*, 26 (1982), pp. 171-182.

[27] 中込正樹『不均衡理論と経済政策』創文社, 1985.

[28] Negishi, T.: “Monopolistic Competition and General Equilibrium,” *Review of Economic Studies*, 28 (1960-61), 196-201.

[29] —: “Involuntary Unemployment and Market Imperfection,” *Economic Studies Quarterly*, 25 (1974), 32-41.

[30] —: “Existence of an Underemployment Equilibrium,” in *Equilibrium and Disequilibrium in Economic Theory*, ed. by G. Schwödiauer (proceedings of a conference held in Vienna, 1974), Boston: Reidel, 1978.

[31] —: *Microfoundations of Keynesian Macroeconomics*, Amsterdam; North Holland, 1979.

[32] Patinkin, D.: *Money, Interest and Prices*, 2nd edition (1st edition, 1956), New York: Harper and Row, 1965.

[33] Varian, H.: “Non-Walrasian Equilibria,” *Econometrica*, 45 (1977), 573-590.